

いろり火の里 

みかわ

ざわい

はいれ～

土づくりを支援
町の課題を県に
継続的な支援を
いろり火の里補助に効果あり
方言で地域おこしを
子どもたちの笑顔を楽しみに

9月定例会 P2～4
県議会議員との懇談会 P5
商工会との懇談会 P5
令和3年度決算審査 P6～7
一般質問(夜間議会) P8～15
シリーズ⁵³
「がんばってます」 P16

No.159
9月議会
2022.
10.15

づくりを支援

第4回議会定例会は、9月6日から12日までの会期で開かれました。令和4年度一般会計・各特別会計補正予算5件と令和3年度各会計決算認定6件、条例改正1件、人事案件1件、を原案通り可決しました。

また請願3件、意見書3件が採択されました。

なお、一般質問は夜間議会で7人の議員が町政全般について質問しました。

補正予算

一般会計

2億7036万2千円を追加し、53億9859万1千円としました。

(主な質疑)

◎農林水産業費

産地生産基盤パワーアップ事業費補助金3500万円を増額

問 堆肥や散布経費などに対する補助金と聞いていますが事業内容は。

産業振興課長 堆肥を利用した土づくりを実証した人に支援する事業で、年間2回の土壌分析をする条件に堆肥代、散布経費、土壌分析費用を全額補助するものです。

問 土壌分析で効果が現れなかった場合の対応は。

産業振興課長

効果が表れるまで堆肥の投入、土壌分析を継続してもらいます。その際の費用補助はありません。

問 分析基準は。

産業振興課長 地目、土壌の種類、作物によって異なる事から地域の実態に応じて基準を設けることになっていて、農協や自治体の標準との比較で判断します。

◎土木費

山形県土木単独工事地元負担金に300万円

問 県道防雪柵設置について地元要望の反映は。

建設環境課長

落合地区での防雪柵設置工事ですが、交通量、ひっ迫度合いを基に県が計画しています。

他路線については町としても今後とも県に要望していきたいと考えています。

臨時議会

第3回臨時会は7月19日に開かれました。町長提案1件を原案どおり可決しました。

補正予算

一般会計に7901万2千円を追加

(主な質疑)

問 三川町家計支援臨時特別給付金給付事業の目的は。

総務課長

物価高・燃料高騰等による家計支援を目的として、1人あたり6000円を支給するものです。

問 1人あたりの支援額を算定した基準は。

また、11月以降に更なる物価高が予測されていますが、再支援は。

総務課長

臨時交付金を活用しての支援ですので算定に基準は設けていません。

今後、国の対応策が示された段階で、町も検討していきます。

問 小売店業者振興支援事業委託料の内訳は。

産業振興課長

三川町地域通貨「菜のCa」が想定より好評で、スタンプカード、チラシ、対応する人員がひっ迫してきています。

スタンプカード、チラシの増刷に200万円、関係事務費に200万円、レジ等の対応として人件費に600万円です。



堆肥を利用した土

◎教育費

スクールバス運営費1
19万4千円を計上

問 冬期スクールバス運
行委託料の計上要因は。

教育課長 学童保育所へ
の送迎人数が増加したこ
とから、1〜2年生で冬
期間のみ送迎が必要な児
童への配車計画に不足が
生じるため、冬期間限定
の運行委託料です。

国民健康保険 特別会計

1192万7千円を追
加し、6億9132万7
千円となりました。

特別 介護 会保 計險

3251万2千円を追
加し、8億8021万2
千円となりました。

農業集落排水 事業特別会計

210万円を追加し、
1億7490万円としま
した。

(主な質疑)

問 施設管理修繕費16
0万円の内訳は。

建設環境課長 猪子破碎
機、門前ばっ気プロアの

修理のためです。

下水道事業 特別会計

746万2千円を追
加し、4億646万2千
円となりました。

(主な質疑)

問 管路布設等工事請負
費の内訳は。

建設環境課長 袖東地区
と桜木地区で新規の汚水
枘設置要望があるため
です。

条例改正

三川町職員の勤務時
間、休暇等に関する条
例等の一部を改正する
条例の設定について

(提案理由)

育児休業の取得回数
制限の緩和等に係る人
事院規則の一部改正に
伴うものです。

人事案件

人権擁護委員の推薦に
同意

庄司 睦子

(横川町内会)

国に対して意見書提出

消費税のインボイス制度に関する請願が2件と水田活用の
直接支払交付金に関する請願1件を採択し、3件の意見書を
国に対して提出することになりました。

消費税インボイス制度の実施延期を求める意見書

賛成討論

砂田 茂議員

コロナ禍や物価上昇、ウクライナ危
機が日本経済に影響を与える中、
2023年10月からインボイス制度
(適格請求書等保存方式)が実施され
ようとしています。

インボイス制度が実施されれば、個
人の建設業、中小事業者、農業者や各
種フリーランスの事務や消費税負担の
増加につながります。現行での課税事
業者の多くも制度の導入により税負担
が増え、業者間での不公平が生じるこ
とが予想されます。消費税の免税事業
者に新たな負担を強いる制度は、コロ
ナ禍から再起を図る事業者の重い足か
せとなります。インボイス制度によつ
て、新たに2480億円の消費税収が
増えると財務省が試算するように、実
施されれば消費者の負担が増えます。

インボイス制度について、業界団体
や税理士団体なども「中止」「凍結」「延
期」を求めています。

来年10月からの導入が予定されてい
るインボイス制度は、これまで消費税
の納税義務のなかった年間課税売上高
1千万円以下の小規模事業者や個人事
業主などに、新たな税負担がのしかか
るもので、コロナ禍、ウクライナ危機
さらには物価の高騰で打撃を受けてい
る事業者にも、さらなる追い打ちをかけ
ることになります。

インボイス制度の中止を求める税理
士の会や、インボイス制度を考えるフ
リーランスの会など6団体からも「イ
ンボイス制度の個人情報公表・商用
利用に抗議する声明文」も発表されて
おり、各方面からいろいろな角度で問
題が出され、「中止」「凍結」「延期」
が求められています。

また、このインボイス制度そのもの
が、影響を受ける事業者に広く知られ
ていない事などもあり、来年10月か
らの実施には大きな混乱が予想されます。

シルバー人材センターの安定的な事業運営のための適切な措置を求める意見書

シルバー人材センター（以下、「センター」という。）は、高齢者などの雇用の安定などに関する法律に基づき設立された団体で、収支相償の原則により運営しており、多額の税負担を賄う財源を有していないことから、インボイス制度の導入によるセンターの運営への影響は極めて大きいものがあります。また、会員に同制度を適用することは、決して高額とは言えない会員の手取額の減少を招き、人生100年時代を迎え、国を上げての生涯現役社会の実現が求められている中、地域社会に貢献しようと努力している高齢者のやる気や生きがいを削ぎ、会員の減少、ひいては地域社会の活力低下をもたらすことが懸念されます。

よって、国においては高齢者の活躍の場を確保し、地域社会の活性化や健康長寿の町づくりに寄与しているセンターの役割に鑑み、インボイス制度の導入にあたっては、センターの会員への配分金を制度の適用から除外するなど、センターの安定的な事業運営に支障が生じることのないよう、適切な措置を講じていただくことを強く要望します。

賛成討論

小野寺 正樹 議員

シルバー人材センターは、営利目的での団体ではないことは明白であり、消費税の特例措置等がない限り、利用料を上げ、利用者の負担を増すか、一人一人が課税業者になってもらうなどしか方法はありません。

このままでは、利用者負担の増額により利用者は減るか、会員の手取り額の減少を招き、高齢者のやる気や生きがいを削ぎ、会員の減少、ひいては地域社会の活力の低下をもたらすことが懸念されます。



「水田活用の直接支払交付金」の見直しを中止し、すべての農家への支援策強化を求める意見書

賛成討論

小野寺 正樹 議員

「水田活用の直接支払交付金」の見直しは、今後5年間に一度も稲を作付けしなかった水田を交付対象水田から外すというものです。減反を拡大する一方で、これまで政府の転作政策に協力してきた農家を、交付金の対象から排除することは到底受け入れることはできません。また、食料自給率の低い麦・大豆・菜種・そばなどの戦略作物の生産拡大に取り組んでいる農家に対する重大な裏切りです。交付金の対象から外れる水田は耕作放棄地になり、農地の荒廃と自給率の低下を招くばかりです。

今こそ、食料自給率向上を確実に高めるために、水田を活用した転作への支援が求められています。交付金の削除を行うことなく、食料自給率向上をめざして、すべての農家を対象にした施策・予算の一層の拡充が必要です。

●「水田活用の直接支払交付金」の見直しは行わないこと。また、自給率が低い戦略作物、農産物に対する交付金・支援策を拡充させ、すべての農業経営の安定を図ること。



水田を活用した畑作物

また、この法案が通れば、水田作付けの出来ないほ場に関しては耕作放棄地となり農地の価格の下落が進み、より一層の食料自給率低下に拍車がかかるものと推測されます。世界規模で食糧危機が叫ばれている昨今、日本も例外ではなく、このまま進むと10年後には食料危機に落ちるといった統計も出ているようです。

町内の課題を県に伝える

7月22日「なの花ホール」研修室において県議会議員・庄内総合支庁幹部職員と懇談会を行いました。

出席者

県議会議員

田澤 伸一氏

総務企画部長

貝沼 浩則氏

産業経済部長

武田 広幸氏

建設部長

渡辺 満氏

懇談内容

- ・流域治水の計画と取り組み状況
- ・両田川橋、蛾眉橋の改修、架け替え



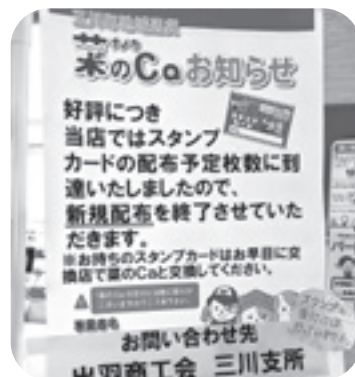
- ・県道及び河川堤防の維持管理
- ・新型コロナウイルスの経済的影響と支援策の実施状況
- ・4年産の米価と肥料等資材高騰への対応
- ・県道の安全対策 等

町内の現状や課題に対する県の対応・考えが示され、有意義な意見交換が行われました。

新型コロナウイルス+物価高騰 影響甚大

9月30日に出羽商工会三川支部役員と懇談会が開かれました。

山形県庄内総合支庁の武田広幸産業経済部長による「新型コロナウイルス感染症の影響等に対する事業者向け支援策について」の講話では「中小企業トータルサポート体制」等の説明があり、会員からは申請書類の簡素化の要望がありました。



その後、地域通貨「菜のCa」について委託先の商工会より発行事業の現状が説明されました。

懇談におけるスタンプカードの不足と店舗による在庫のバラツキ等については、商工会として今後の対応を検討するとのことでした。

補助に効果あり



鈴木 淳士 委員長

9月8・9日の2日間にわたり、決算審査特別委員会を開会しました。

委員会は議長を除く9人で構成し委員長に鈴木淳士委員、副委員長に町野昌弘委員を選出し審査を行い、承認しました。

コロナ感染拡大前の利用回復を

用への補助金のようにですが、取り組み結果と効果は。

小野寺 正樹 委員

問 観光交流振興促進事業1600万円について、いろり火の里施設の利用促進に係る費

企画調整課長 入浴割引券や宿泊費の割引効果により利用者人数が増え始め、効果は非常にありました。また、利用者からも喜びの声などが届きました。



利用客が回復しつつある「田田」

通学時の安全確保を

鈴木 重行 委員

問 通学時の事故の増加や不審者からの声かけ等から安全対策が望まれています。町の対応は。

総務課長 通学時には安全支援員のほかに、見守り隊の方が児童・生徒の通学の安全を守っています。また、通勤の時間帯でもあり多くの目が見守っていると考えています。

問 国民健康保険の今後の被保険者の推移と負担軽減策は。

町民課長 今後、団塊の世代の方が75歳となり後期高齢者医療保険へと移行するため、被保険者は減少すると見込んでいます。税率については、一般会計、基金からの繰り入れ等、精査し検討します。

負担金名目の訂正は

砂田 茂 委員

問 鶴岡市からの一般廃棄物の処理に関する協定書に基づいた委託料の請求に対して、負担金で支払いをしています。委託料に訂正する考えは。



委託している処分場

建設環境課長 一般廃棄物の事務を委託しています。その経費は負担金という考え方で支払っています。

問 生活保護件数が低く、生活保護制度を広く知らせていくことが必要では。

健康福祉課長 民生児童委員が家庭訪問などをして状況把握しながらきめ細かな対応をしています。

「いろいろ火の里」への

精度の高い
予算編成を

佐久間 千佳 委員

問 予算額より多くの町税が計上されましたが、予算編成時の精度を上げ、事業の充実を図るべきだったのでは。

総務課長 令和3年度の予算編成時において、新型コロナウイルス感染症の影響は未知数であ

り、確実に事業執行できるラインでの計上としました。

問 「ふるさと、から応援事業」の反応と相互交流は。

商工観光係長 コロナの影響を受け、町出身の学生に対する事業ですが、感謝を伝えるメール等が届き、町情報を送信するなど相互交流に繋がっています。

子宮頸がん
予防接種は

町野 昌弘 委員

問 子宮頸がんワクチン予防接種の取組と効果は。

健康福祉課長 国からの指導に従い、HPVワクチン接種の対象者である事を個別にお知らせしました。

効果としては、一回目接種が前年より2人増え、予防票も保護者からの問い合わせが増え効果があつたと思われま

問 住自立圏構想でのデマンド型交通システムの提案は。

企画調整課長 この会議は南部・北部それぞれの地域で抱える問題を共有し解決に向けていく会議で、5年間の計画になつており、途中からの提案は難しいものと思つてい

ます。次の改定時期に向けて

デマンド型交通システムの町民の声を提案していきたいと考えています。

90%台の要因は

志田 徳久 委員

問 乳幼児健診で元年度が90%台の要因は。

健康係長 医療機関管理で受診し、町に報告があるためです。

問 消防操法大会の実施が及ぼす団員への影響は。

総務課長 操法大会の練習が団員の負担になり、団員不足の要因の一つと言われています。

4年度より動作の確認等の研修会に変えています。



電子納税の
推進は

小林 茂吉 委員

問 電子納税を推進する地方税共同機構の負担金の将来予測と町の業務との関連性は。

町民課長 令和5年1月からは、軽自動車税関係がオンライン化されることもあり、増加していくと考えます。

行政事務の合理化や納税者の利便性が図られると予想します。

下水道事業
特別会計

問 地方公営企業法適用支援業務の委託先の選定方法と業務内容の進行状況は。

建設環境課長 選定方法は「プロポーザル方式」を採用し、固定資産などの基礎調査を実施しました。

※複数の者に企画を提案してもらい、その中から選ぶ方式



学生へ届けられる応援品（一例）

町政を問う

9月定例会(夜間議会)

一般質問



個人通算100回目の
一般質問に立つ志田徳久議員

一般質問とは…

町政に関して議員が質問を行い、新たな政策の提案や意見を述べ、時には是正を求め、町政をより良い方向へ導くものです。

9月6日、7人の議員が以下の項目について質問しました。
●の内容を掲載しています。

小野寺 正樹 議員 (9ページ)

- 活気あふれる老人組織と活躍できる体制整備について

佐久間 千佳 議員 (10ページ)

- 部活動の地域移行は

砂田 茂 議員 (11ページ)

- 包括的性教育について
- インボイス制度の影響は

志田 徳久 議員 (12ページ)

- 地域の活性化は
- 環境対策は

鈴木 重行 議員 (13ページ)

- 物価高騰への支援は

鈴木 淳士 議員 (14ページ)

- 新たな道筋で町づくりを

小林 茂吉 議員 (15ページ)

- 政治姿勢について
- 施設の有効活用と将来像について



議会ホームページは
こちらから
(音声配信中)

老人組織の活性化を

町長 高齢者事業の充実を進める

問

低迷が続く老人クラブ連合会では、

会員数が極端に減る原因に、会計処理、補助金申請、総会の資料報告など書類の提出物が多く複雑化して、事務作業の煩わしさなどがあげられています。役員の負担が大きいく、役員のなり手がいないなど、この問題に関して三川町としても早急に問題解決に向け手立てを考えなければならぬと思いますが今後の見通しは。

町長

老人クラブは生きがいがづくりや、地域に根ざした社会参加活動として、会員相互の交流活動や友愛訪問のほ



おの でら まさき
小野寺 正樹 議員

か、地域社会への奉仕活動なども行っている。町では、高齢者地域活動支援事業として老人クラブ連合会やそれに加盟する単位老人クラブの活動を支援しています。



運営について話し合われる老人クラブ

近年、老人クラブからの単位老人クラブの脱会が続いており、いかにして歯止めをかけ、組織として持続させていくかが大きな課題と認識しています。

今後も生活様式や価値観の多様化が予想されるなか、高齢者の生きがいがづくりや健康づくり事業の充実を図り、その中から自分にあつた活動を選択できるように、社会福祉協議会等関係機関との連携を強化し、その体制づくりの充実に努めます。

空き家利用で 高齢者の居場所づくりを

問

生きがいを持って、孤立せずコミュニケーションの中で生き生きと寿命まで健康で暮らしているよう、いま自治体のリードが必要と考えますが見解は。

町長

現時点において空き家を利用した高齢者の居場所づくりについては考えていません。

問

商店の空き家を利用し高齢者自らが運営し、農産物の提供から販売まで手掛け、現在ある産直施設の支店として押し進めては。

産業振興課長

高齢者が自ら進んで取り組めることが大切で、行政主導よりも民間の事業主との連携を図り、それに対するサポートなど手助けできればと考えます。



締め切った商店

部活動の地域移行は

教育長 受け皿を構築中



県大会へ出場した三川中野球部



さくま ちよし 議員
佐久間 千佳

問 学校部活動から地域部活動への移行が文科省より示されていますが、取り組み状況は、

教育長 部活動の課題として、少子化による部員不足から廃部や休部に追い込まれる事や、教

員の長時間勤務の要因になる事などが挙げられています。

このような課題を解決すべく、国の有識者会議において部活動の地域移行についてまとめられ、文科省でも教員の働き方改革の一環から、「部活動は必ずしも教員が担う必要のない業務」として位置づけられました。

特に休日部活動については、令和5年度以降3年間をかけて地域において担う仕組みに順次移行するとの方針が示されています。

本町では、今年度から休日の部活動の段階的な地域移行に向けて検討を進めていて、町のスポーツ等関係団体や、中学校部活動の外部指導員、保護者代表の方々への説明会を実施するなど、広く意見聴取を行いながら、地域としての受け皿をどのように構築するか協議しています。

新たな子育ての柱を

問 部活動の地域移行を機会に三川独自の

子育て支援の柱として、

幼少期より継続的に様々なスポーツや芸術文化に触れられる仕組みを構築し、子ども自身の素質、得意分野の発掘や生涯スポーツへの意識向上を図る仕組みの創出は、

教育長 体育協会、スポーツ少年団、願わくは文化芸術を含めた各種関係者で構成する協議会を作り、「地域の子どもは地域で育てる」という決意のもとで学校、地域、家

庭が一体となった協力体制を整備しなければならぬと思います。

今回の地域移行は多世代交流から地域社会を見つめ直し、地域活性のチャンスになると思います。

「地域の子どもは地域で育てる」という地域をあげての協力で部活動の意義の継承のみならず、今まで以上に地域愛を子どもたちに芽生えさせるチャンスにしていかなければならないと考えています。



休日の大会で指導する飯田コーチ (三川 SCjr)

包括的性教育を

教育長 発達に応じて行う

問 文科省による「いのちの安全教育」でも扱われる「プライベートルゾン（自分だけのだけいじなところ）」は、幼児でもわかりやすく性教育のスタートとして適していると考えられていますが、保育園・幼稚園での取組みは。

3歳組以上の園児から、性教育というよりは体のしくみを教える意味で絵本の読み聞かせも行い、男の子と女の子の違いなど絵本を通しての教育を行っています。

教育長

ヘルス（性と生殖に関する健康）の情報を提供することは人権教育としても重要と言われていますが、学校教育の中での取組みは。

学習指導要領に基づき、性に関して正しく理解し適切に行動

問

児童・生徒の身体的な発達成熟に伴い、リップロダクティブ・



すなだ 砂田 しげる 茂 議員



親子で学べる本を活用して（保・幼稚園にはありません）

インボイスの影響は

「いのちの安全教育」の推進を図り人権を尊重する心情も育てる指導を行っています。

問

来年10月から導入予定のインボイス制度は、これまで消費税の納税を免除されてきた小規模事業者に新たな税負担のしかかるもので、この制度の導入で地域経済に及ぼす影響は。

町長

売上が1千万円以下の免税事業者は、インボイスを発行できないため仕事の減少や取引先からの値引きか、課税業者になるよう提案されるのが考えられます。

町長

シルバー人材センターの会員は、インボイス制度が導入されても収入減や事務負担等から課税業者になるとは考え難く、免税事業者である会員はインボイスを発行できないため、シルバー人材センターは仕入税額控除ができなくなり新たな税負担が発生し、発注者に料金の値上げや会員への配分金の減額などの影響があります。

問

インボイス制度がシルバー人材センターの運営に及ぼす影響は。



たいへんな除草作業

方言で地域おこしを

町長 ホームページ等を活用



しだ とくひさ 議員
志田 徳久

問 三川町は地方の文化である方言を活用した町おこしの先駆けです。

近年、方言を活用する地域が増えています。元祖の三川町が原点に戻り「方言の町」をアピールすべきですが、その方策は。

町長 現在も東京女子大学による方言調査が町内で行われています。

これまで収集した方言資料も多くあることから、町のホームページ等を活用した周知を検討していきたいと考えています。

問 三川町には、学習院大学の教授を勤めた徳川先生より寄贈された資料等が数多くあります。これらを活用すべきでは。

三川町には、学習院大学の教授を勤めた徳川先生より寄贈された資料等が数多くあります。これらを活用すべきでは。

企画調整課長 方言資料をデータ化したホームページ等で発信します。



リモートによる方言調査

子どもたちへの環境教育を

問 保育園・幼稚園・小学校・中学校給食で生じる食材の残や残飯を「好気性高温菌」等で堆肥化して園の畑などで再利用すれば子どもたちの環境教育になるのでは。

町長 みかわ保育園・幼稚園では、平成23年度まで、有機物高速発酵装置により堆肥化し、畑に利用していました。が、機械の老朽化、ゴミ



収穫の喜び（みかわ保育園、幼稚園）

の水分や堆肥化に適さない食材もあることから撤去しました。

「好気性高温菌」を利用した堆肥化については保育園・幼稚園等各施設での取り組みの可能性も含め、情報収集し研究します。

問 ペットボトルのキャップが世界の子どもたちのワクチンに繋がり、飲料缶のプルタブは車椅子の購入の助けになっていることを住民に啓発し、分別回収の拡大を図るべきでは。

町長 ペットボトルのキャップは「エコキャップ運動」で役場建設環境課やリサイクルステーション等で回収しています。

キャップやプルタブの売却益は、ワクチンの確保や車椅子の購入に結びついているので、回収の拡大に向けて取り組んでいきます。

物価高騰対策は

町長 影響のある事業を支援



すずき しげあき
鈴木 重行 議員

問

新型コロナウイルスの感染拡大が継続するなか、ウクライナ侵攻や円安の影響とされる原油や物価が高騰し高止まりの状況です。

町民生活及び町内産業への影響をどのように捉えているか。また、その対策は。

町長

原油や物価の高騰は流通・運輸業界の燃料費の増大や、飲食業・小売業の仕入れ価格の高騰、商品等の輸送経費の増大など町内産業にも多大な影響をもたらしている」と認識しています。

本町においては原油や物価高騰の影響を受ける

問

中小企業や、燃油価格高騰の影響を受ける運送業者への支援を行っています。

令和3年産米の価格下落の影響が

続くなか、肥料・飼料・燃料が急騰し資材価格は過去最高となり農業経営へ



甚大な影響を及ぼしています。

生産物に価格転嫁できない農家への支援策は。

町長

生産資材の価格上昇は、農家の経営を圧迫するとともに、農業者の生産意欲の減退につながりかねない憂慮すべきことと考えています。

農家経済のみならず地域経済への影響も危惧されることから、農業者への早急な支援を実施したいと考えています。

また、国が進めている肥料価格高騰対策事業については、国・県と歩調を合わせ取り組めます。

「菜のCa」の有効活用を

問

三川町地域通貨「菜のCa」の事業効果と課題は。

町長

7月に内容を周知するチラシを全戸配布し、スタンプカード方式により各実施店舗において交付を行っています。

店舗の中には、すぐにスタンプカードの配布を完了したところもあり、

町民や町内で買い物をす

る方の関心の高さが伺えました。

また、実施店舗からは来客数や客単価の増加があったとの報告もあり、地域経済の振興に効果があったと考えています。

課題もあることから、今後、出羽商工会三川支所と検証したいと考えています。



新たな方策で持続可能な町づくりを

町長 今後の状況により検討したい



住民による支援の輪を広めたい



すずき じゅんし
鈴木 淳士 議員

問 「共助のまち上町」などの町内会活動も、町民、行政、各種団体による連携と支援体制を明確にする条例と、そ

の活動財源を確保する基金条例を制定するなど、新たな道筋により「持続可能な町づくり」を実現すべきでは。

町長 平成の大合併を経験しながら少子高齢化に伴う医療、介護等各種施策を町民が主体となる町づくりを進めることは、全自治体同様の任務として遂行してきました。

この住民基本条例は全国1718市町村のうち403、山形県内では5団体という制定状況であり、本町では「総合戦略」をコンサルタントへ委託し策定しましたが、「金太郎あめ」状態と表現されたこともありまし

た。この条例の基本的部分に総合計画が関係するとすれば、町民自らが地域をどのようにしていくかということが総合計画に基づき施策を展開していることから、今後必要があれば関係条例制定を行いなから、町民のための行政展開を考えていかなければならないと思います。

空き家対策の考え方は…

問 老朽危険空き家対策は町内会でも喫

緊の課題ですが、昨年の空き家対策会議で寄附受入を決定後、18日後には町当局が拒否した経緯により、町全体の空き家対策に不安を感じています。

この寄附受入には町当局が関与し利活用も見込める物件であることから、この善後策を含め、

これからの町全体の空き家対策に関する考えは。



空家対策は誠意ある町の対応が肝要

建設環境課長 昨年度の寄附申出は、6月議会で予算化ならなかった事情を説明し、その後の草刈りなど可能な範囲による適正管理を促しています。

また、町内の他の事案についても計画と条例に基づき、その都度対応しています。

生きた職場研修を

町長 現場主義は大切

問 基本的には、政策形成は現場経験を重視すべきと考えます。

地域に根ざした政策を自ら形成するという職員にとって、地域と住民と直に接触する現場に出て、自治体の仕事に必要な感覚と対処方法を身に付ける事が大切では。

町長 町の職員は優秀な人材です。職員のスキルを高める様々な機会です。職員のスキルを高める様々な機会です。職員のスキルを高める様々な機会です。

会で仕事に対する意欲向上をめざす現場主義は理解できます。

問 首長は地域の「顔」であり、首長の

パーソナリティー（人間像）が自治体のイメージを表現（代表）し、首長



こばやし しげよし
小林 茂吉 議員



職員と住民の現場立会い

の自己表現の形と技で自治体の運営は決まってくると思います。

については、任期満了に伴う町長選挙の考えは。

町長 本町を取り巻く環境は、少子高齢化

が進み、行政ニーズはいつそう多様化、複雑化してきており、様々な行政課題への的確、かつ迅速な対応が求められています。

町政運営における課題に対しては、これまでの経験を十分に生かして丁寧に対応しながら、引き続き、町政のトップとしての責務を担っていく決意です。

施設の将来像は

問 町公民館と「テオトル」の有機的な連携は。

教育課長 どちらの施設においても、何ら役割は変わらないと認識しています。

ユーザーに不便を生じないように努めます。

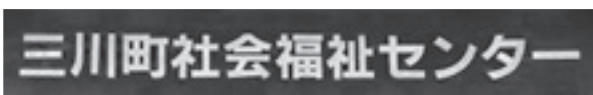
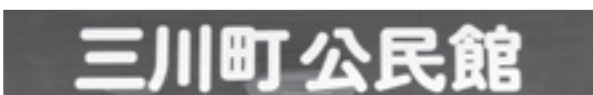
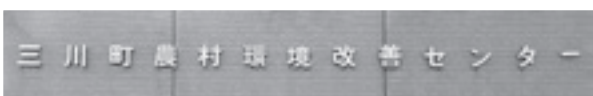
問 社会教育法、社会福祉法に照らし、

町公民館機能を有する農村環境改善センターと福祉センターのハコモノ自

体に垣根はないと認識します。

長期的な視点に立った両施設の利活用を高めた一体的ビジョンづくりは。

町長 「テオトル」の建設当時、現有施設の機能を高める方策も検討されましたが、現状においては、総合的な機能を持った施設の建設も他自治体であり、今後の検討課題とします。



がんばってます

JA庄内たがわ女性部三川支部

食と農の大切さを子どもたちへ



J A庄内たがわ女性部三川支部は現在76人で、安全で環境に配慮した女性部推奨品・Aコープマーケットの「共同購入運動」と、食農教育や地産地消に関わる活動、高齢者福

祉の助け合い事業など、様々な活動を行っています。特に次世代を担う子どもたちへ、食と農の大切さを伝える親子料理教室や青年部と連携した幼稚園での出張餅つきは、

子どもたちの笑顔を楽ししみに頑張ってきた活動です。しかし、新型コロナウイルスの影響もあり近年は思うような活動ができず、残念でなりません。J A女性組織は、持続可能な開発目標(SDGs)

に関連して活動していくこととして、食品ロスの削減に向け「もったいない」を「ありがたい」に変える「フー ドドライブ」活動に協力しています。

今年度で6年目になりますが、三川支部でも沢山の食料品や日用品の提供があり、本部を通じて社会福祉協議会へ寄贈しています。

農業や自然環境は年々厳しさを増していて、その中で活動する私たち女性部も部員の減少傾向にあります。

部員同士が「つながろう」「まもろう」「かわろう」を目標に、仲間や地域への思いを大切に、これからも元気に自分達ができる身近な事から、女性部活動を盛り上げていきたいと思えます。

支部長 大瀧 和栄



【表紙の写真】



「みかわ保育園・幼稚園運動会」

編集室

収穫の秋を迎えながら、9月19日の台風14号に続き、23日には15号が襲来！正に、秋真っ盛り、の収穫時期に雨模様が続く心配されましたが、いまは、すっかり刈田の風景が広がりました。

「続く」といえば、新型コロナウイルス感染は、いまも続いています。「全数把握」が見直されました。

これによる報道内容に戸惑いも感じますが、マスクなどの予防対策は「続く」ものと思います。

一方、10月11日からは、県民割に続く「全国旅行支援」が展開され、楽しみも「続く」なか、まずは腹ごしらえと思ひ薩摩芋を電子レンジでチンする

秋真っ盛り、
鈴木 淳士

発行責任者 議会議長 佐藤 栄市
編集 広報常任委員会

委員長 鈴木 淳士
副委員長 志田 徳久
委員 鈴木 重行
委員 佐久間千佳
委員 砂田 茂
委員 小野寺正樹